

環境変化を踏まえたHondaの知財・標準化活動

大 津 啓 司*



1. はじめに

本田技研工業は二輪・四輪・ライフクリエーション、航空機や航空機エンジンなどを主な事業として取り組んでいます。2020年度において、すべての事業を合わせて、世界中の約2,500万人のお客様に、魅力的な商品・サービスをお届けし、喜んでいただくことができました。

2017年、Hondaは「2030年ビジョン」を定めており、「すべての人に『生活の可能性が広がる喜び』を提供する」というステートメントの実現に向けて、現在、「既存事業の盤石化」と「将来の成長に向け

た仕込み」に取り組んでいます。

2. Hondaの目指す姿

Hondaは、「環境」と「安全」に徹底的に取り組むと共に、将来に向けてモビリティ、パワーユニット、エネルギー、ロボティクスの領域で進化をリードすることを目指します。

まず、環境への取組みとしては、2050年にHondaの係わるすべての製品と企業活動を通じて、カーボンニュートラルを目指します。製品だけでなく、企業活動を含めたライフサイクルでの環境負荷ゼロを目指し、カーボンニュートラル、クリーンエネルギー、リソースサーキュレーションの3つを柱に取り組んでいきます。

次に、安全への取組みとしては、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指します。二輪車と四輪車両方を手掛けるHondaならではの、共存安全技術の研究強化を図ると共に、ハード・ソフト両面で、事故のない社会の実現をリードしていきます。

最後に、将来に向けた仕込みとしては、「Hondaらしさ」とは「本質を考え抜いた末にたどり着く価値」、そして「独創性」だと考えます。Hondaは独創的でありたい、という拘りの強い人材が集まっている会社です。研究所は昨年から先進技術の研究に特化しており、環境負荷ゼロ社会と、事故のない社会の実現に向けた、先進技術の研究に取り組んでいます。そして、更に次の夢として、モビリティを三次元、四次元に拡大していくべく、空、海洋、宇宙、そしてロボットなどの研究を進めています。先進・先端技術へのリソースはしっかり確保し、独創的な技術研究を強化していきます。

3. Hondaの知財・標準化の活動

Hondaの目指す姿に沿って特許ポートフォリオを戦略的に強化・刷新していく必要性は言うまでも

* 本田技研工業株式会社 執行役常務 Keiji OHTSU

ありません。100年に一度といわれる大変革期の中、Society5.0にかかわるイノベーションを中心としたビジネスエコシステムの変革期で知財・標準化の戦略的な活かし方や、世界の人々の行動変容に伴うデータ・サービス・ソフト知財創出と活かし方が重要になってくると考えています。このような環境変化を踏まえたHondaの知的財産・標準化統括部の特徴を以下紹介したいと思います。

①知財戦略と標準化戦略との連動

Hondaでは知財部門と標準化推進部門が統合され、知的財産・標準化統括部として組織運営されています。以前は事業や開発の現場が個々に標準化活動を行っていましたが、現在は事業・研究開発・知財・標準化を四位一体として連携させ、収益に貢献することを目指しています。具体的には、オープン&クローズ戦略を採用する領域では、標準化戦略と知財戦略が重要になります。知財部門とR&D部門や事業部門とが一緒になり、どの領域で標準化を進め、どのような知財をオープン&クローズにするかを議論しています。ターゲットの規模が大きく経営上の重要課題として扱われるような標準化活動については、経営会議の場で全体戦略の中に標準化や知財の戦略を入れ込むようにしています。

②データの利活用リスクを知財部門が決裁

データは、その利活用が各企業の在り方と発展に大きな影響を及ぼすものになりつつあります。Hondaでも利活用の促進は重要な課題となっています。データを広義の知財と捉えて知的財産・標準化統括部が関与し、データの取扱いに関する事項を定め、関連するリスクを低減し、適切に個人データを取り扱うと共にスピード感をもってデータ利活用の促進を図ることを目的としたデータ利活用リスク判断会を運営しています。会議体は、決裁者を知的財産・標準化統括部長とし、審議者として法務部門やIT部門、コネクテッド事業部門等の部門横断メンバーによって構成されています。

③知財部門の経営への貢献

事案に関わらず、経営層に報告・提案するときにはできるだけ数値で示すようにしています。権利が取得された件数や規格が認証されただけでは経営への貢献が分かりにくいので、知財標準化戦略を合わせて、どれくらいの金銭価値になるのかを提示しています。知財部門として重要度の高い戦略提案は、全社戦略会議（経営会議のメンバーと各事業部門の責任者が一堂に会して中長期戦略について提案を議論する場）で行います。

こうした戦略は、現場からのフォアキャストの視点と全社の方針等から知財部門の在りたい姿を想定しバックキャストで仮説検証しながら戦略構築を行います。その際にIPランドスケープを巧く活用すべく分析力を高める努力をしています。こうした活動の中で独自のIPランドスケープを開発し、効率化に役立っています。

4. おわりに

今後とも企業存続の要ともいえる質の高い知的財産を創出し、これを最大限有効活用することによって企業価値の向上に寄与することを目指していきます。事業・研究開発・知財・標準化の各戦略を四位一体化し、良い商品・技術・サービスを世界中に普及させるために、知的財産と標準化を活かしていきます。